

ため」が多く挙げられていた。「周囲の人に不快感を与えないため」を理由として挙げた者の割合は喫煙者:78.9%, 非喫煙者:93.7%で, 両者間に有意差が認められた ($p<0.05$). また, 「タバコが嫌いである」ことを理由に挙げた者の割合も, 喫煙者(47.4%)と非喫煙者(79.3%)との間に有意差が認められた ($p<0.01$) (図4).

7) 喫煙と疾患との関連についての知識

喫煙と疾患・異常との関連について調査したところ, 「喫煙により疾患のリスクが高くなる」と学生が答えたのは肺癌(98.7%), 妊娠に関する異常(93.3%), 気管支炎(85.9%), 喘息(82.5%), 歯周病(85.6%), 脳卒中(63.8%), 心臓病(59.1%), 胃潰瘍(34.2%)であった. 喫煙が歯周病のリスクファクターであることを認識している者の割合は3年生(72.4%)よりも5年生(95.0%)が有意に高かった ($p<0.01$). 一般の人々を対象とした調査結果²⁾(1998年度)と比較すると, 歯科学士の知識は全ての項目で一般の人々よりも高く, 特に歯周病と喫煙との関連に対する認識は高かった(図5).

8) 喫煙患者に対する指導や助言

「患者が喫煙関連の病気と診断されていたりその症状を訴えている場合」には81.1%の学生が, 「患者からタバコについて質問された場

合」には78.4%の学生が, 将来歯科医師として必ず喫煙に関する指導や助言を行うと回答した. しかし, 「喫煙はしているが患者に喫煙関連疾患や病気がなく, かつ特に喫煙について質問されなかった場合」に指導や助言を必ず行うと答えた学生は5.4%と少なかった. 喫煙患者に対する指導や助言に関して, 学年や喫煙習慣による差は認められなかった.

9) 歯科医師の喫煙行動や禁煙指導に関する意見や考え

歯科医師の喫煙行動や禁煙指導に関する学生の意見や考えを表2に示す. 「人々の手本として歯科医師は喫煙しないほうがよい」という意見に賛成する者は全体の約80%であった. しかし, 喫煙者は非喫煙者と比較して, 賛成する者の割合が有意に低かった ($p<0.01$).

また, 禁煙指導に関する意見の中でそれぞれ賛成する者の割合は, 「人々に禁煙を説得するのは歯科医師の責務だ(44.3%)」, 「今後, 歯科医師はもっと熱心に喫煙の説明をするべきだ(58.4%)」, 「患者に接する際には不自然でない限り歯科医師はいつでも患者に対して禁煙を勧めるべきである(36.9%)」, 「歯科医師が本当に有効な禁煙指導方法を知っていたらもっと積極的に患者の禁煙指導をすると思う(72.5%)」であった.

喫煙患者に対しては、「禁煙を勧めても大抵の人がタバコをやめないものだ (75.8%)」, 「禁煙は大抵の人がその気になりさえすれば成功する (43.6%)」と考えていた。

「禁煙を希望する患者の相談にのるための自分の喫煙に関する知識は十分である」と回答した者は、3年生 (14.4%) より5年生 (27.5%)の方が多かったが ($p < 0.05$), 臨床実習開始直前の時期においても、約 3/4 の学生は自分の知識が十分とは考えていなかった。

喫煙者は非喫煙者より、禁煙指導に関するすべての項目において消極的な態度を示す傾向がみられた。

D. 考察

本調査で対象とした歯科学学生の喫煙率は約20%であった。この数値は20~29歳における日本人の喫煙率¹¹⁾: 32.4%(男性 53.3%, 女性 17.4%)と比較して低かった。

喫煙行動が習慣となるのは大学入学後が多いことが判明し、学生の喫煙率を下げるためには大学入学当初の早い時期にタバコに関する指導を行うことが非常に有効であると考えられた²⁰⁾。入学時のオリエンテーションなどの機会をとらえて、タバコによる健康被害を訴えたり、個別の禁煙指導を行っていくことが必要である

う。

また、学生の禁煙意識を高めるために、学生へのロールモデルとして歯科大学の教員自身が喫煙しないこと、また、歯科医師として積極的に患者に禁煙指導を行う姿を示すことが、重要であると考察された¹²⁾。

喫煙は口腔癌、歯周病、歯肉のメラニン色素沈着、歯の着色や口臭などの症状と関連し、また、歯周治療、インプラント治療、種々の外科的処置等の歯科治療の効果を低下させ、さらにスモークレスタバコが口腔癌や口腔粘膜疾患の発症リスクとなることは明らかにされている¹³⁾。したがって、歯科大学が今後の歯科界を担っていく学生に、禁煙指導に対する積極的な考え方を育てていくことは非常に重要である。

しかし、本調査により、患者側からの質問がなく症状も特でない場合に、自ら積極的に疾患予防の立場から指導や助言を行うと答えた学生は非常に少ないことが明らかになった。

今後、歯科学学生の積極的な禁煙指導への考え方を育てていくために、基礎・臨床領域のすべての科目を通してタバコによる健康問題を取り扱う歯学教育カリキュラム¹⁴⁾を積極的に取り入れていく必要があると考えられた。

E. 参考文献

- 1) 埴岡 隆, 川口陽子, 稲葉大輔 雫石 聰 : 禁煙推進委員会報告「たばこのない世界を目指して」, 口腔衛生学会雑誌, 53 : 150-156, 2003.
- 2) Poul Erik Petersen : Challenges to improvement of oral health in the 21st century - the approach of the WHO Global Oral Health Programme, International Dental Journal, 54 : 329-343, 2004.
- 3) 埴岡 隆, 田中宗雄, 玉川裕夫, 雫石 聰 : 喫煙習慣が関係する歯肉メラニン色素沈着の疫学研究, 口腔衛生学会雑誌, 43 : 40-47, 1993.
- 4) 埴岡 隆, 中村正和, 大島 明 : 歯科医院における禁煙指導の必要性, 歯界展望, 100 : 494-505, 2002.
- 5) Saman Warnakulasuriya : Effectiveness of Tobacco Counseling in the Dental Office, Journal of Dental Education, 66 : 1079-1087, 2002.
- 6) J. H. John, D. Thomas and D. Richards : Smoking cessation interventions in the Oxford region : changes in dentists' attitudes and reported practices 1996-2001, British Dental Journal, 195 : 270-275, 2003.
- 7) 社団法人東京都歯科医師会 近年支援プログラム検討委員会 : 東京都 8020 運動推進特別事業 かかりつけ歯科医禁煙支援プログラム, 平成 15 年 1 月.
- 8) 国民健康づくり財団「喫煙と健康」調査研究班 : 喫煙と健康に関する質問票 (日本版)
- 9) 健康・栄養情報研究会編集 : 国民栄養の現状 (平成 14 年度厚生労働省国民栄養調査結果), 第一出版, 2004, 124.
- 10) 喫煙と健康に関する調査研究班 分担研究者 森 亮 : 医学生における喫煙と健康に関する意識調査, 昭和 61 年度健康づくり研究委託費喫煙と健康に関する調査研究班報告書, 昭和 61 年度, 47-61.
- 11) 埴岡 隆, 片岡広介, 田中宗雄, 雫石 聰 : 西日本 3 大学の歯学生の喫煙行動及び喫煙と健康に関する意識調査, 口腔衛生学会雑誌, 46 : 63-71, 1996.
- 12) 武田裕子, 佐藤浩昭, 高橋秀人, 大塚盛男, 関沢清久 : 医学生の喫煙習慣と卒前教育における課題, 日胸, 59 : 913-918, 2000.
- 13) N. W. Johnson, C. A. Bain, and co - authors of EU - working Group on Tobacco and Oral Health : Tobacco and oral disease, British Dental Journal, 189 : 200-206,

2000.

- 14) Richard G. Weaver, Lynn Whittaker,
Richard W. Valachovic, Angela Broom :
Tobacco Control and Prevention Effort in
Dental Education, Journal of Dental
Education, 66 : 426-429, 2002.

F : 健康危険情報

なし

G : 研究発表

学会発表

1. 徳永 涼, 古川清香, 阿部 智, 品田佳世子,
川口陽子 : 歯科学生の喫煙と健康に関する意
識調査, 口腔衛生会誌 54/4, 390, 2004.

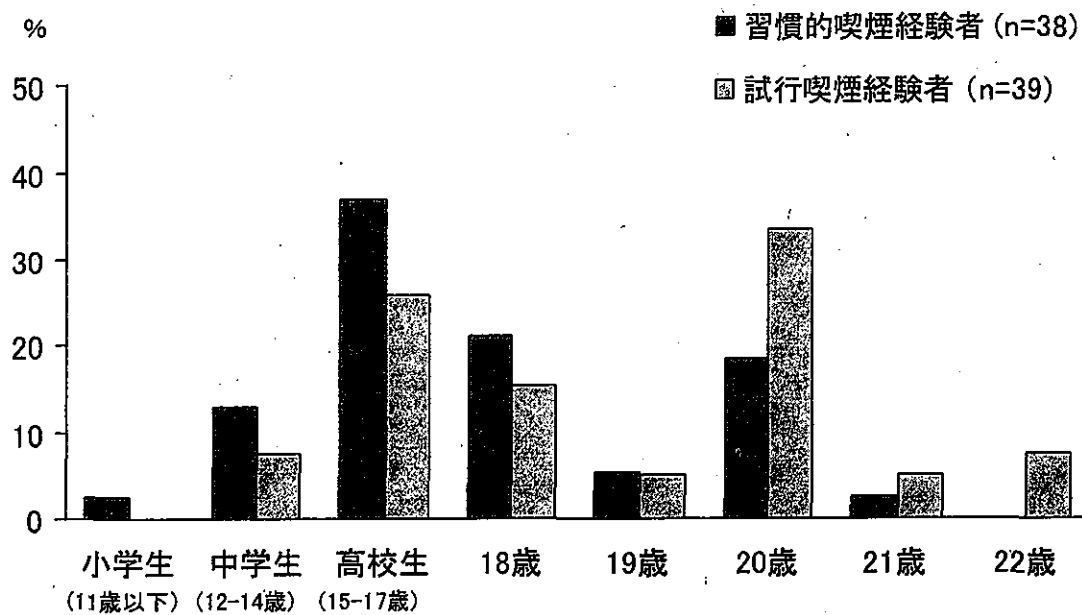


図1 初めて喫煙をした年齢・時期

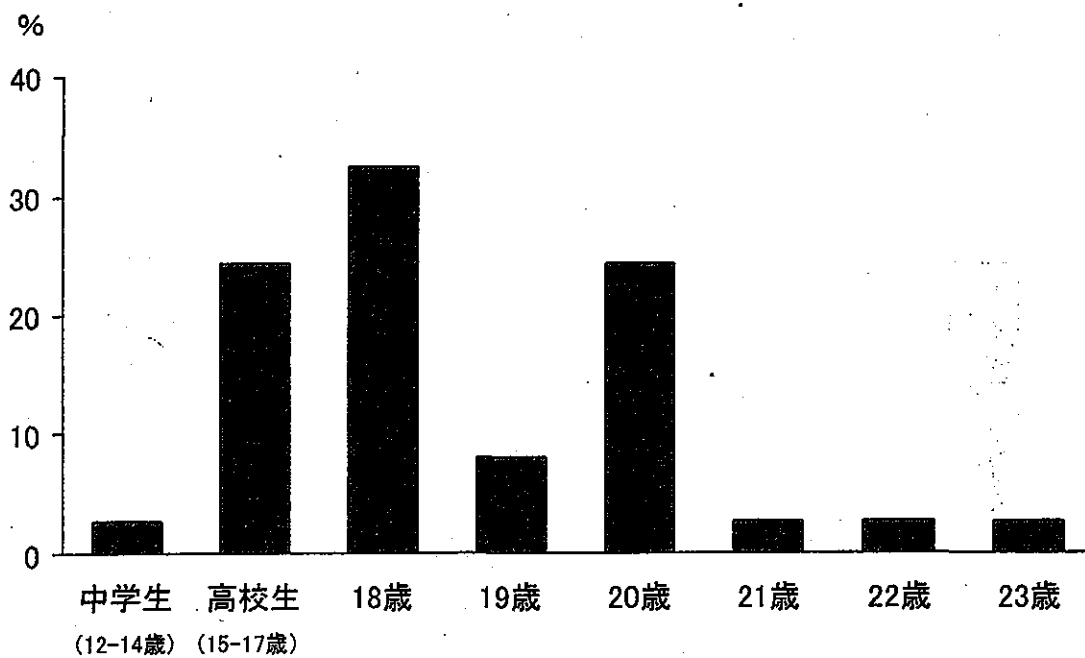


図2 習慣的な喫煙を開始した年齢・時期 (n=37)

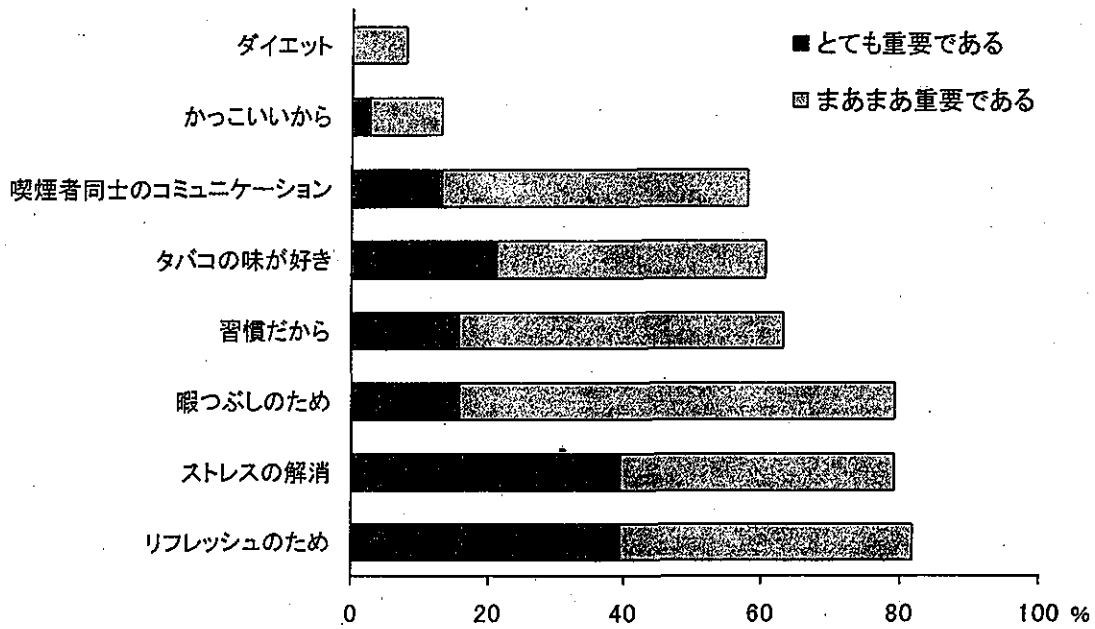


図3 喫煙する理由

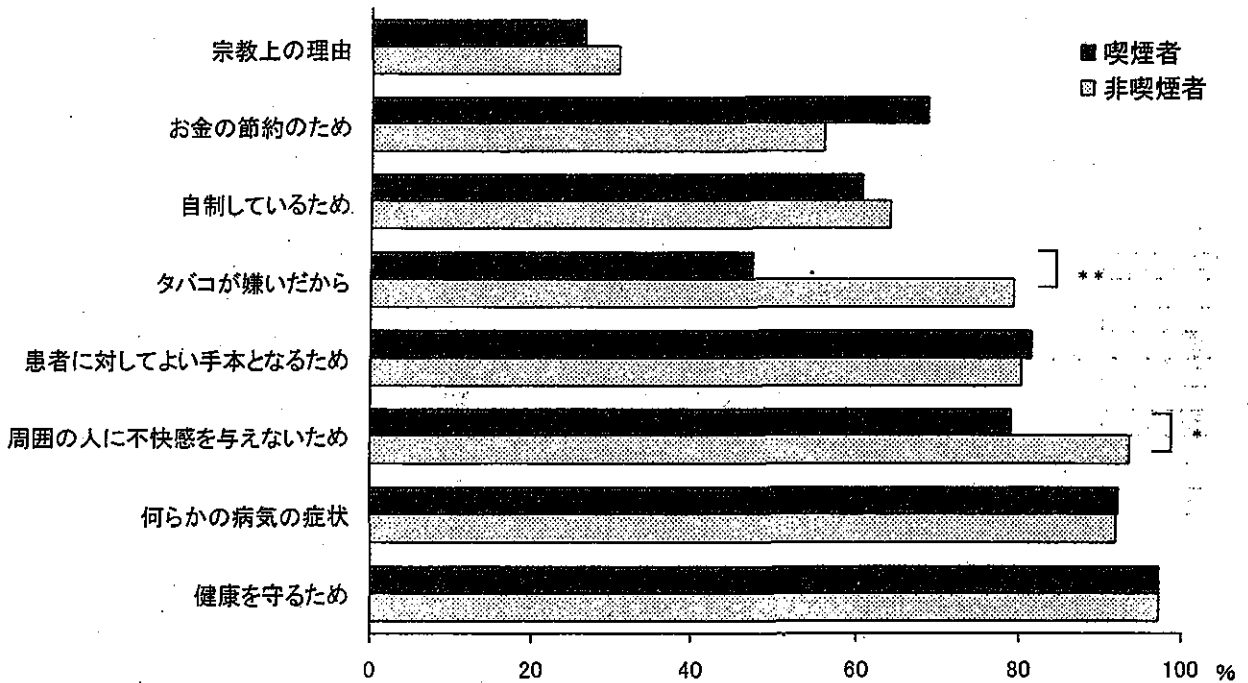


図4 禁煙あるいは喫煙しない理由

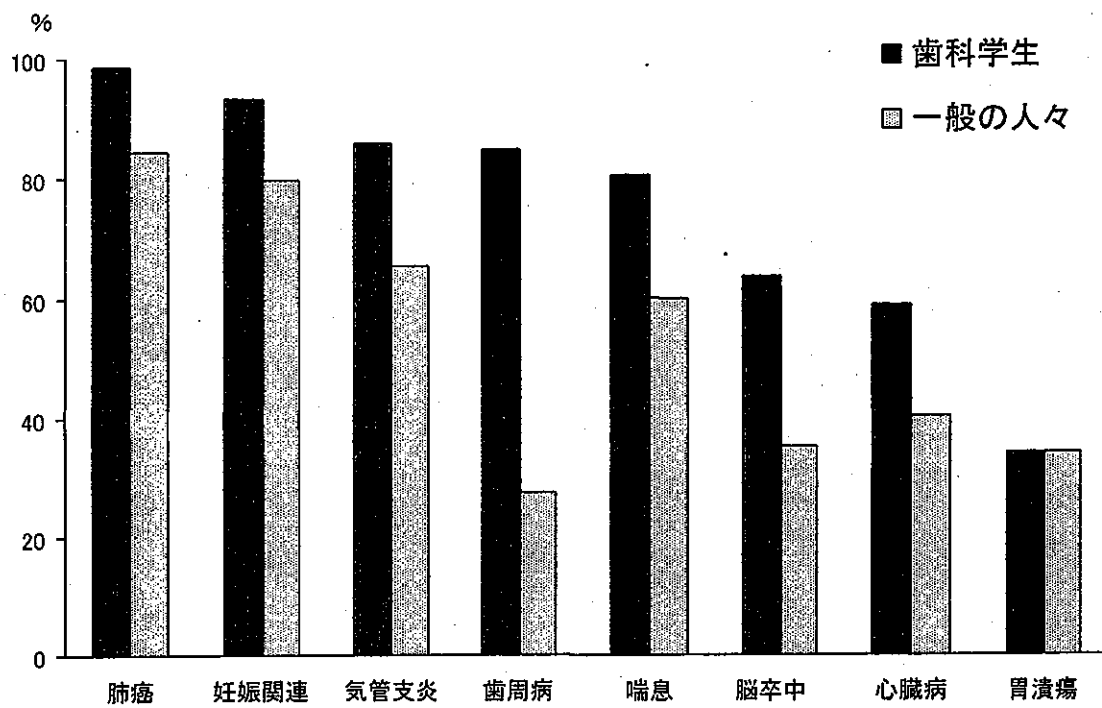


図5 疾患と喫煙との関連を認識している者の割合

表1 現在の喫煙状況および過去の喫煙習慣

		喫煙経験者				非喫煙経験者		計
		習慣的喫煙経験者(喫煙者)			習慣喫煙非経験者(非喫煙者)			
		現在喫煙者		現在非喫煙者				
		毎日喫煙	ときどき喫煙	禁煙中	試行喫煙経験者		非喫煙経験者	
3年生	男	8 (22.2%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	15 (41.7%)	11 (30.6%)	36名 (100%)	
	女	0 (0.0%)	1 (3.0%)	3 (9.1%)	6 (18.2%)	23 (69.7%)	33名 (100%)	
	計	8 (11.6%)	1 (1.4%)	5 (7.2%)	21 (30.4%)	34 (49.3%)	69名 (100%)	
5年生	男	16 (36.4%)	1 (2.3%)	1 (2.3%)	13 (29.5%)	13 (29.5%)	44名 (100%)	
	女	2 (5.6%)	1 (2.8%)	3 (8.3%)	7 (19.4%)	23 (63.9%)	36名 (100%)	
	計	18 (22.5%)	2 (2.5%)	4 (5.0%)	20 (25.0%)	36 (45.0%)	80名 (100%)	
全体	男	24 (30.0%)	1 (1.3%)	3 (3.8%)	28 (35.0%)	24 (30.0%)	80名 (100%)	
	女	2 (2.9%)	2 (2.9%)	6 (8.7%)	13 (18.8%)	46 (66.7%)	69名 (100%)	
	計	26 (17.4%)	3 (2.0%)	9 (6.0%)	41 (27.5%)	70 (47.0%)	149名 (100%)	

表2 歯科医師の喫煙行動や禁煙指導に関する意見・考え

	喫煙者	非喫煙者	全体
1.人々の手本として歯科医師は喫煙しないほうがよい**	60.5%	85.6%	79.2%
2.人々に禁煙を説得するのは歯科医師の責務だと思う	31.6%	48.6%	44.3%
3.今後歯科医はもっと熱心に患者に喫煙の説明をするべきだ*	44.7%	63.1%	58.4%
4.患者に接する際には、不自然でない限り歯科医は いつでも患者に対して禁煙を勧めるべきである	26.3%	40.5%	36.9%
5.歯科医師が本当に有効な禁煙指導方法を知っていたら、 もっと積極的に患者の禁煙指導をと思う	63.2%	75.7%	72.5%
6.禁煙を勧めても大抵の人はタバコを止めないものだ	76.31%	75.67%	75.8%
7.禁煙は大抵の人がその気になりさえすれば成功する	52.63%	40.54%	43.6%
8.禁煙を希望する患者の相談にのるために 自分の喫煙に関する知識は十分であると思う。	26.3%	19.8%	21.5%
9.タバコを吸っている人のそばにいるのは不愉快である*	44.7%	77.5%	69.1%

*:p<0.05, **:p<0.01

厚生労働科学研究費補助金（健康科学総合研究事業）
分担研究報告書

口腔疾患，特に歯周疾患に及ぼす煙草煙の悪影響とその対策に関する研究

マスメディアによる「タバコと口腔内疾患との関連」についての保健情報
—新聞記事の分析—

分担研究者 川口陽子（東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野）

協力研究者 古川清香（東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野）

阿部 智（東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野）

研究要旨

情報データベース「日経テレコン 21」を利用して，1993年1月～2003年12月の11年間に，日経，朝日，毎日，読売，産経新聞の5紙の全国版および地方版に掲載されたタバコと口腔内疾患に関する新聞記事について分析を行った。その結果，タバコと口腔内疾患との関連について記載のあった新聞記事は158件であった。記事の内容は，歯周病82件，口腔がん33件，口臭21件，口内炎12件，白板症4件であり，わが国におけるタバコと口腔内疾患に関する保健情報が非常に少ないことが判明した。また，近年記事数の増加が見られるものの，連載記事等による正しい医療情報が少ないと考えられ，このことがタバコと口腔内疾患との関連を知る人が少ないことの一因になっていると考察された。今後は，タバコと口腔内疾患との関連についての知識の普及を図り，また，実際に禁煙支援やタバコのない環境づくりを推進していくことが必要と考えられた。

A. 研究目的

健康日本 21 における喫煙と全身疾患の関連に関する知識の普及目標の設定¹⁾や，健康増進法の施行（2003 年），タバコの規制に関する世界保健機構枠組み条約（2004 年）への批准など，近年，タバコに関するニュー

スが新聞，テレビ，雑誌，ラジオなどのマスメディアを通して，多くの国民に提供されている。

マスメディアは，広範な地域のあらゆる年代の人々を対象として，多種多様の情報を提供できるという特徴を有しており，歯

科健康情報においては、歯科医院を受診する機会のない人々や歯科疾患のリスクに気づかない人々に対しても、提供することができるという利点がある。

一般の人々が歯の健康に関する情報入手するのは、歯科医師、歯科衛生士などの専門家による助言・指導だけでなく、新聞やテレビなどのマスメディアからの情報も多いという報告が、これまでにいくつか行われている²⁻³⁾。

また、マスメディアを通して提供される健康関連記事は、個人に対してだけではなく保健医療政策や保健医療制度にも影響を及ぼし、人々の保健行動や受療行動を左右する場合もある⁴⁾。

口腔がん、歯周病を始めとする口腔内疾患とタバコの関連が近年明らかにされている⁵⁻⁶⁾。口腔内の疾患は視覚的にタバコの健康被害を国民に伝えることができ⁶⁾、全身的な深刻なタバコによる健康被害が現れる前に喫煙者を禁煙に誘導していくことができると考えられている。

そのため、歯科保健情報として口腔内疾患とタバコの関連の情報を国民に伝えていくことは非常に重要なことであるが、タバコに関する様々な研究が行われているもの

の、口腔内疾患とタバコとの関連についての情報に関して報告した研究はほとんどない。

本研究では、日本においてこれまでタバコと口腔内疾患との関連についてどのような情報提供が行われてきたのか、量的、質的分析を行った。

B. 研究方法

1. 新聞に掲載された「タバコと口腔内疾患との関連」記事に関する分析

情報データベース「日経テレコン 21」を利用して、タバコと口腔内疾患に関する新聞記事の検索を行った。対象としたのは、全国紙である日経新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞、産経新聞の5紙で、全国版・地方版の記事すべてを対象とした。対象期間は1993年1月から2003年12月までの11年間である。歯周病・口腔がん・口臭・口内炎・歯肉メラノーシス・白板症・カンジダ症・インプラントおよびう蝕をキーワードとし、上記のキーワードが検出された記事については、その内容をすべて読み、タバコと口腔内疾患との関連について述べられているかを検討した。掲載年月日、新聞名、記事掲載ページ、全国版・地方版の区分、

写真や表の有無・文字数、記事になるきっかけ等について検討を行った。

C. 研究結果

1) 口腔内疾患別の新聞記事の検索数

11年間の新聞記事の単語での検索で、最も多く書かれていた口腔内疾患はう蝕(146件)であり、次いで、歯周病(132件)、口臭(85件)、口腔がん(44件)、口内炎(28件)、歯肉メラノーシス(7件)、白板症(4件)、カンジダ症(4件)、インプラント(4件)の計454件であった。(図1)。

2) 口腔内疾患別の新聞記事の採用数

タバコと口腔内疾患の記載があった新聞記事の内容を実際に読み、158件の記事を採用した。

記事採用の際には、「タバコと歯周病」に関するテーマの講演予定を扱う記事で、単語のみの記載であっても、お互いの関係がはっきりと明記されている場合には、記事を採用し、ひとつの記事において複数の口腔内疾患の記載がある場合には重複して採用した。また、歯科医師国家試験の際に漏洩問題として扱われたタバコと歯周病の関係に関する記事は除外した。

最も多かったのは歯周病とタバコとの関連について述べられていた記事(82件)であった。次いで、口腔がん(33件)、口臭(21件)、口内炎(12件)、白板症(4件)、う蝕(3件)、歯肉メラノーシス(1件)、インプラント(1件)であった(図2)。

タバコとう蝕との関連に関しては143件の記事に関連のない記事として分類した。これらの新聞記事は、歯周病やう蝕などの一般的な歯科情報の提供記事で、歯周病と喫煙の関連を述べていたが、同じ記事の中にう蝕という単語があるために、検索されたものが多かった。

タバコと口腔内疾患に関する記事は2003年(27件)が最も多く、1994年(6件)が最も少なかった(図3)。1993~1998年の平均は 9.0 ± 2.4 件、1999~2003年は 20.8 ± 5.3 件で、1999年以降タバコと口腔内疾患に関する記事は増加していた。

また、月別にみると、最も記事が多いのは6月(21件)であり、次に多いのは5月(19件)であった。5月には世界禁煙デー、6月には口腔衛生週間があることにより、新聞にはそれらの月にはイベントやフォーラムを通じた喫煙と口腔内疾患に関する記事が多く記載されていた(図4)。

3) タバコと歯周病に関する記事の分析

タバコと歯周病に関する記事が最も多く掲載されていたのは2003年の22件であり、次いで2002年(16件)、2000年(14件)であった(図5)。連載記事の数は毎年少なかったが、連載ではない記事は2000年、2002年、2003年に著しく多くなっていた(図6)。記事のきっかけとなるできごとは、それぞれの年で異なっていた。

2000年には元米国歯周病学会会長(UC LA大学歯学部教授)が1999年に歯周病と全身疾患に関する研究を発表したこと、2000年3月に「健康日本21」が発表されたこと、喫煙と健康に関する厚生労働省の調査が行われたことなどがきっかけとなり、記事が多かった。

2002年には、日本口腔衛生学会が歯科の専門学会として初めて禁煙宣言を行ったことに関する記事や、フォーラムの開催記事においてタバコと歯周病の関連に触れている記事がみられた。

2003年には5月31日の健康増進法の施行、7月のタバコ税の値上げ、世界タバコ規制条約などの社会的な動きがみられた。また、非連載記事が多かった。

月別のタバコと歯周病の関連に関する記

事は6月が最も多く、歯科の情報が多く提供される時期であったことが考えられる。

4) タバコと口腔がんに関する記事の分類

11年間のタバコと口腔がんに関する記事数は33件であり、平均すると年に3件と、非常に少ない数であった。最も多かった年でも1996年に7件掲載されただけで、最も少なかった年は2000年の0件であった(図7)。

タバコと口腔がんに関する記事は連載記事が多く、39.0%を占めていた。しかし、2000年以降は連載記事としてタバコと口腔がんの関連が掲載されることは非常に少なくなり、2001年に1件掲載されただけであった。

2000年以降は非連載記事が増加しており、2002年の日本口腔衛生学会の禁煙宣言および、2003年はガムタバコの日本における販売における記事が多くを占めていたが、数は非常に少なかった。

5) タバコと口腔内疾患に関する記事の変遷

1993年から1996年においてタバコと口腔疾患に関する記事のうち、口腔がんは最も多く記事が記載されていた。しかし、1997年以降はタバコと口腔内疾患に関する記事の主な内容は歯周病となっている。タバコと口腔がんに関する記事数は大きな変化は

なく少ないままであるが、歯周病の記事が増加したことにより、全体的な割合が減少した(図8)。

D. 考察

本研究では、マスメディアを通じた保健情報を分析するために、新聞記事について検討を行った。対象とした5つの新聞はすべて全国紙であり、毎日約2,700万部(朝刊のみ)が発行され⁷⁾、各家庭に配達されており、人々への情報提供手段として大きな影響力があると考えられる。

また、マスメディアとしてはテレビの影響も大きいと考えられるが、新聞は最も人々から信頼されているマスメディアのツールであり⁸⁾、読者人口からみても掲載された記事の影響力は大きいと考えられる。

人は情報を得ただけで行動変容するわけではないが、科学的根拠に基づく正しい健康情報なしに、人々は望ましい保健行動の選択や意思決定を行うことはできない。わが国で禁煙支援のためのヘルスプロモーション活動を展開していくためには、これまでマスメディアから発信された情報の分析を行い、今後の情報提供の方法やマスメディアの活用方法等について検討していくこ

とは、専門家にとって重要なことである。

本研究の結果、わが国においてはこれまで新聞やテレビを通じた「タバコと口腔内疾患との関連情報」は非常に少なかったことが判明した。

1999年以降、歯周病とタバコの関連についての記事の数が増加し、口腔がんよりもタバコとの関連ある口腔内疾患として歯周病の情報がより多く提供されるようになっていた。

しかし、歯周病に関する記事数は増加しているものの、連載記事数は変化があまりなかった。連載記事は専門家からの直接の記事や医療に関する専門記事が多い。そのため、タバコと歯周病に関する質の高い保健情報が増加しているとはいえないと考えられた。

「健康日本21」⁹⁾の中には、西暦2010年までに、タバコと歯周病との関連を知っている者を100%にするという目標が挙げられているが、現在の状況のままでは、この目標達成は困難だと思われる。

また、健康増進法の施行以降、公共の場での分煙が進み、煙の出ないタバコへの喫煙者の興味に合わせるように、ガムタバコが発売されるようになった。ガムタバコに

よる健康被害に関する情報は 2003 年に発信されているものの、その数は少ない。国民の興味に合わせ、ガムタバコの危険性に関するより多くの適切な情報を発信していくことが早急に必要であろう。

歯科医院で患者の治療を行う際に、歯科医師や歯科衛生士等の歯科専門家は保健指導を必ず行い、その中でタバコと歯周病との関連やガムタバコの口腔がんへの危険性などの情報を提供していくこと、また、マスメディアを活用した効果的な情報提供について、今後も検討していくことが重要であると考察された。

E. 参考文献

1. 川口陽子, 21 世紀における国民健康づくり運動「健康日本 21」－歯科専門家の役割と責任－, 口腔病学会雑誌, 67, 291 - 298, 2000.
2. Maria T. Canto, Yoko Kawaguchi, Alice M. Horowitz: Coverage and Quality of Oral Cancer Information in the Popular Press: 1987-98: J. Public Health Dentistry 58(3): 241-247 1998.
3. 飯塚喜一, 他編集: 歯磨剤を科学する, 学建書院, 東京, p16-17, 1994.
4. Sato H.: Agenda setting for smoking control in Japan, 1945-1990: Influence of the mass media on national health policy making. Journal of Health Communication 8:23-40, 2003.
5. N. W. Johnson, C. A. Bain, and co - authors of EU - working Group on Tobacco and Oral Health : Tobacco and oral disease , British Dental Journal, 189 : 200-206, 2000.
6. 埴岡 隆, 田中宗雄, 玉川裕夫, 栗石 聡 : 喫煙習慣が関係する歯肉メラニン色素沈着の疫学研究, 口腔衛生学会雑誌, 43 : 40-47, 1993.
7. 新聞の媒体力を示す部数
<http://www.pressnet.or.jp/adarc/data/3link/01.html>
8. 日本新聞協会, 多メディア時代の新聞力, 「2003 年全国メディア接触・調査」報告書, 2004 年 5 月
9. 健康・体力づくり事業財団: 健康日本 21 (21 世紀における国民健康づくり運動について) p46. 2000.
10. Gail E Kennedy, Lisa A Bero: Print media coverage of research on passive smoking, Tobacco control 8:254-260,

1999.

11. John P Pierce, Elizabeth A Glipin:
News media coverage of smoking and health is associated with changes in populationo rates of smoking cessation but not initiation, Tobacco control 10 145-153, 2001.
12. R Durrant, M Wakefield, K Mcleod, K Clegg-Smith, S Chapman: Tobacco in the news :an analysis of newspaper coverage of tobacco issues in Australia, 2001, Tobacco control, 12 (suppl II): ii 75- ii 81, 2003.
13. Grilli R, Ramsay C, Minozzi S. Mass media interventions: effects on health services utilization. The Cochrane Library 2003 (3).

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

学会発表

1. 古川清香, 阿部 智, 品田佳世子, 川口陽子: マスメディアを介した歯科保健情報について, 口腔衛生会誌 53/4, 472 2003.

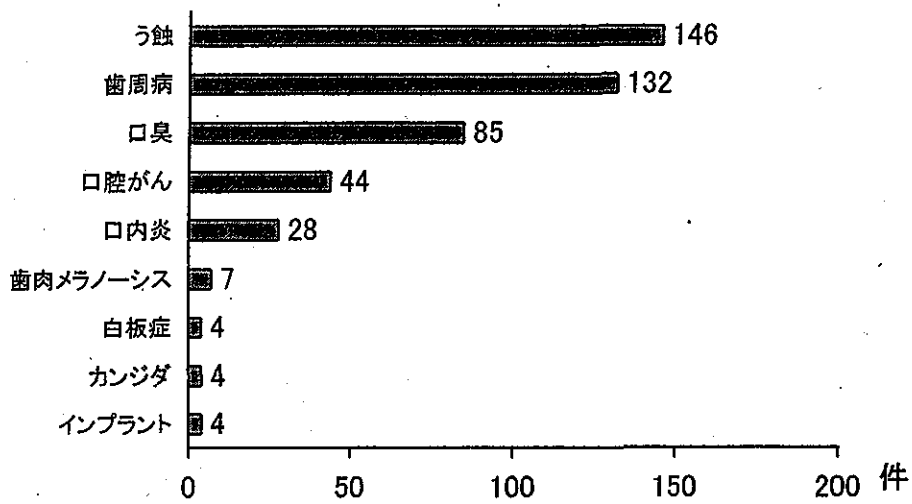


図1. 日経テレコム21にて検索された記事数(複数回答)

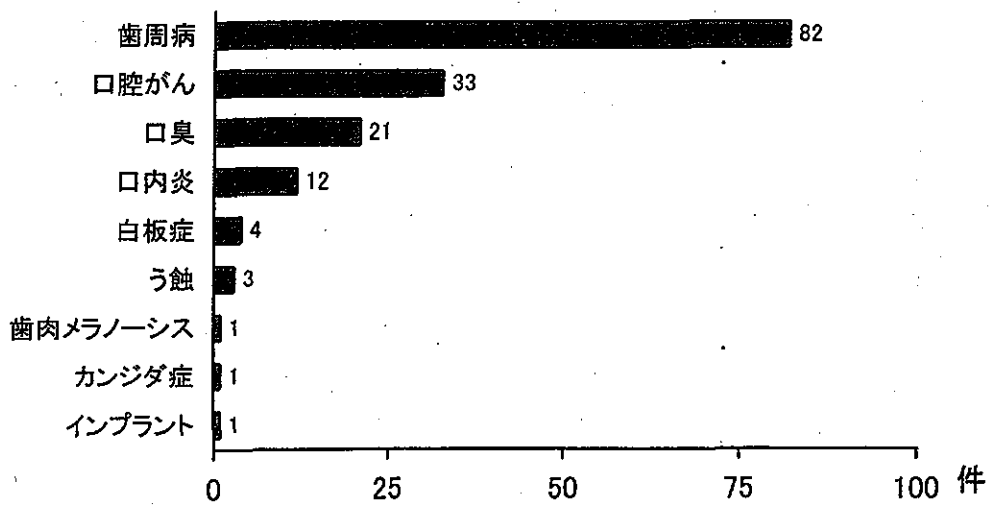


図2. 採用した記事数

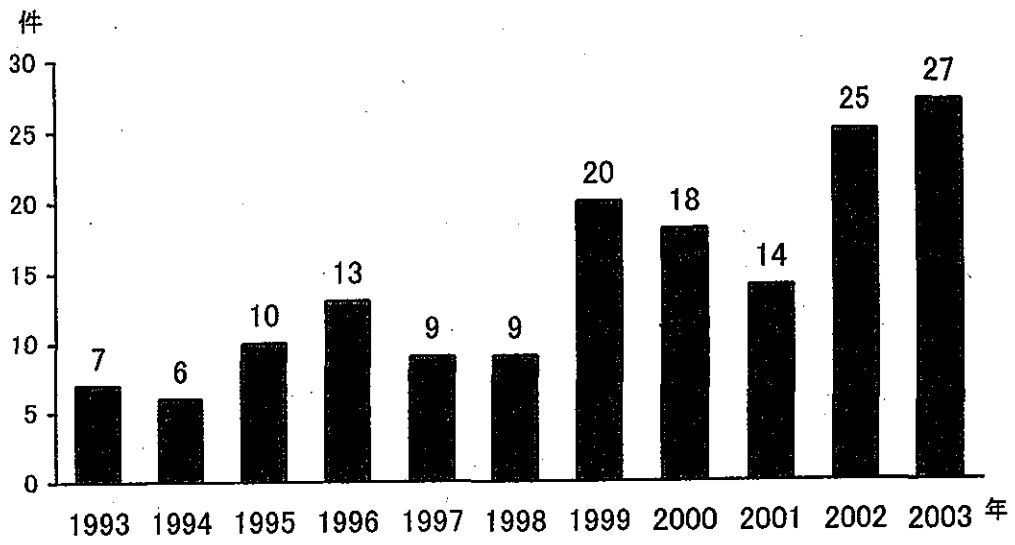


図3. 年別の記事数

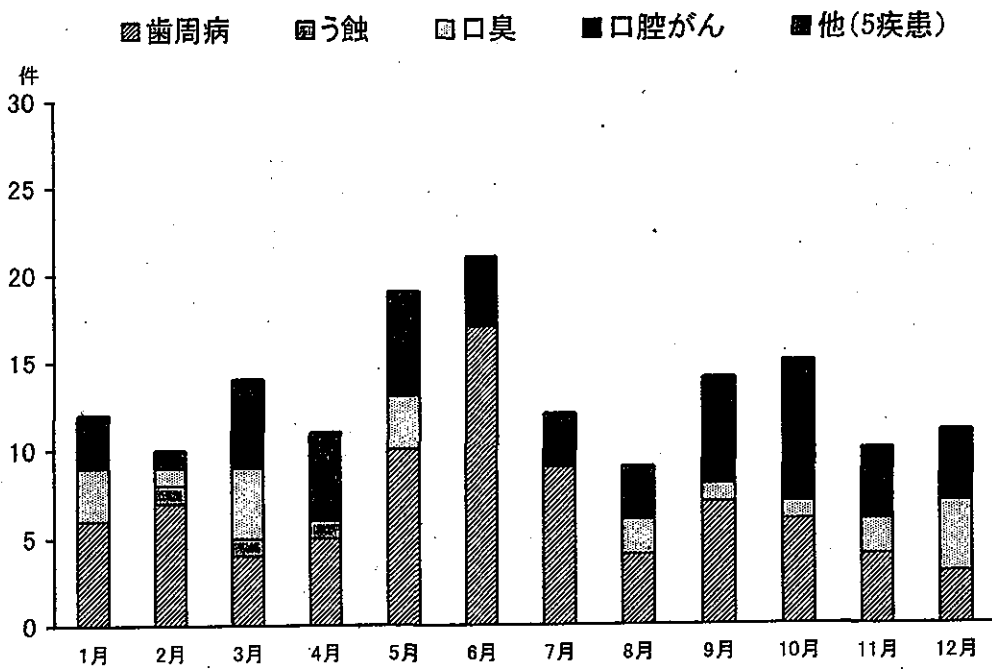


図4. 月別の記事数

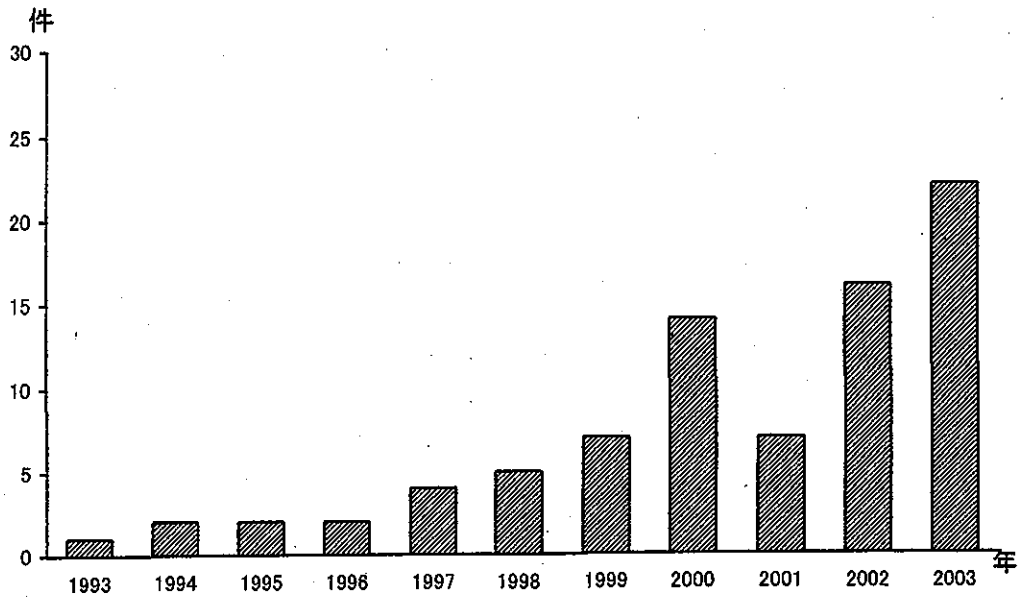


図5. 歯周病記事数の経年変化

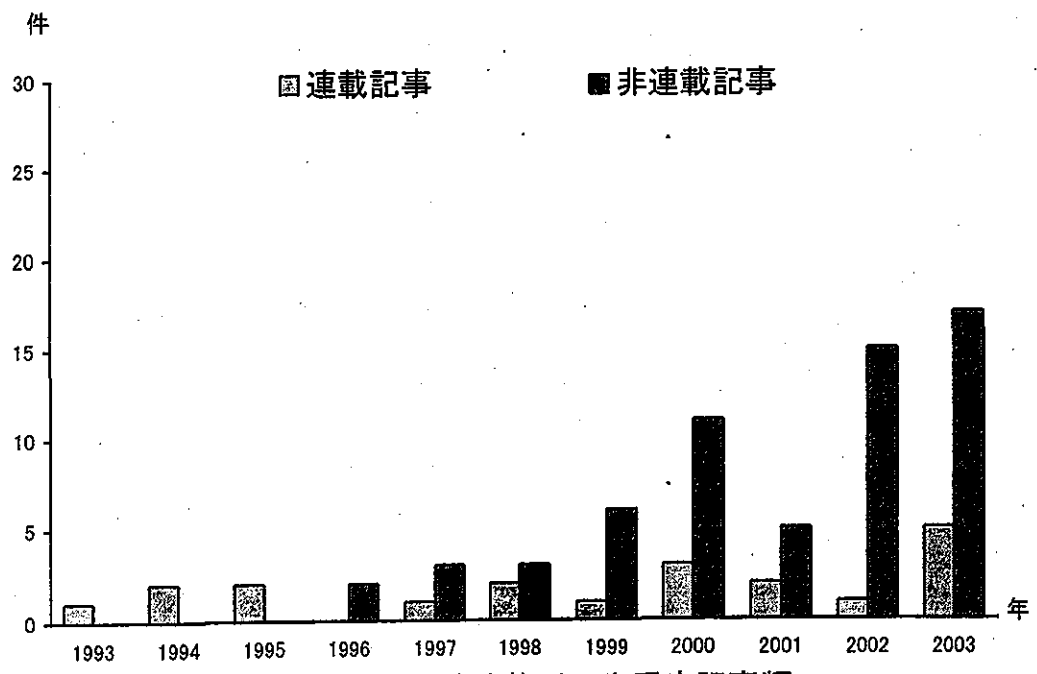


図6. 連載・非連載別の歯周病記事類

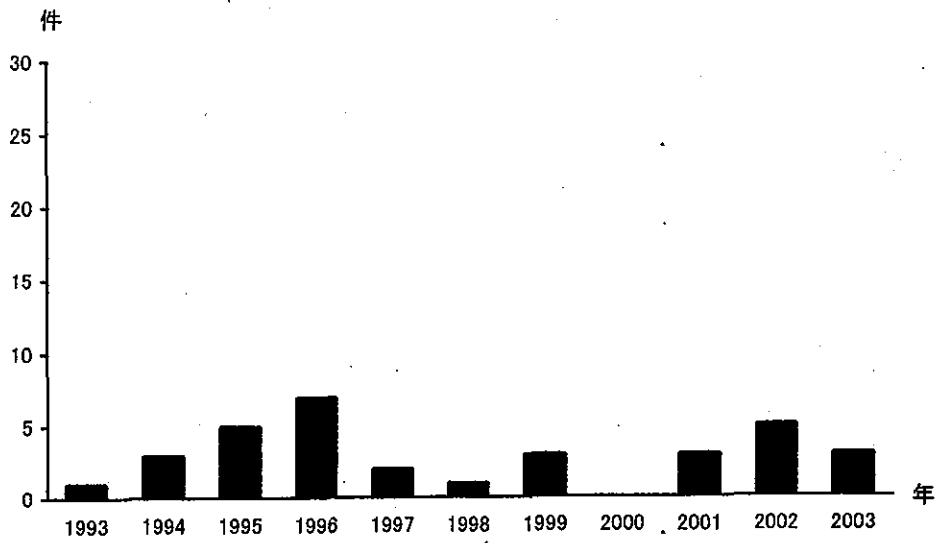


図7. 口腔がん記事数の経年変化

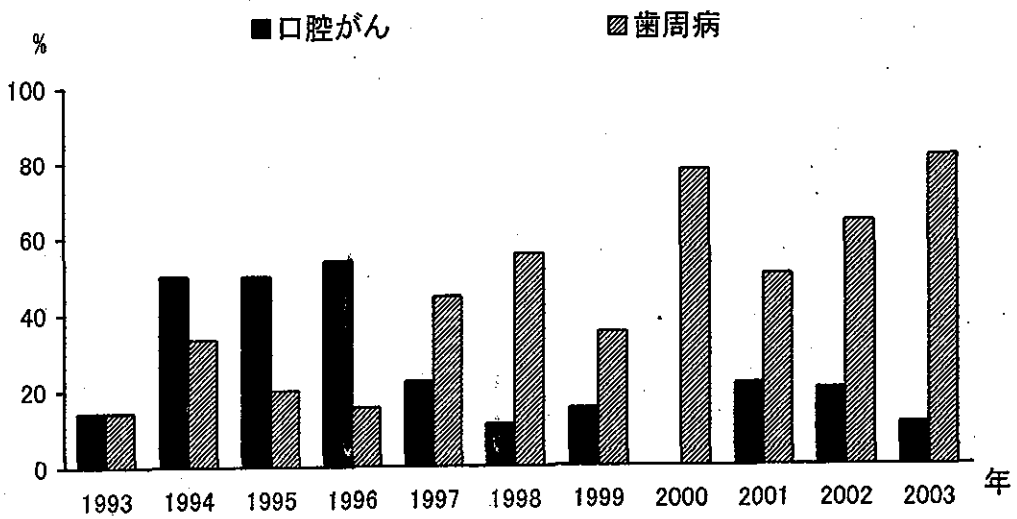


図8. 歯周病および口腔がん記事の占める割合

口腔疾患、特に歯周疾患に及ぼす煙草煙の悪影響とその対策に関する研究

歯科医療従事者を対象とした生活習慣に関する予備的調査

協力研究者 稲葉大輔（岩手医科大学歯学部予防歯科学講座）

分担研究者 川口陽子（東京医科歯科大学大学院健康推進歯学分野）

研究要旨

歯科保健医療従事者の健康習慣に関わる認識・姿勢と実践状況、ならびに住民への生活習慣改善支援の実態を調査し、歯科保健医療が QOL の向上と健康長寿に貢献できる具体的な方向性について検討を試みた。調査への協力が得られた岩手県、神奈川県ならびに東京都内で開業する歯科医師会会員、ならびに同所に勤務する歯科衛生士、計 230 名を対象に自己記入・無記名の質問票調査を行った。回答者は男性 35 名、女性 54 名（有効回収率：38.7%）で、このうち男性歯科医師 34 名（平均年齢：44.15±6.04 歳）、女性の歯科衛生士 50 名（38.72±9.73 歳）、計 84 名を分析対象とした。BMI が 25 以上の肥満者率は、男性歯科医師が 32.4%（平均 BMI：24.58±3.20）で、歯科衛生士（2.2%、平均 BMI：20.45±2.18）よりも有意に高い値を示した。主観的な健康感については、全体のおよそ 9 割が「健康」（30%）または「まあ健康」（60%）と回答していたが、64%が健康法や健康習慣がないと回答し、約 60%が年に 1 回以上の健康診断を受けていなかった。また、78%が年に 1 回以上の歯科検診を受けていなかった。たばこを毎日吸う歯科医療従事者は 19%であった。男性歯科医師の喫煙率は 34%で、歯科衛生士（8%）や、従来報告されている男性医師（27.1%）よりも高かった。調査の結果から、歯科医療従事者は生活習慣を改善する経験を十分に積む余地があると結論された。なお、全体の 90%以上は歯科クリニックでも生活習慣改善支援が必要であると考え、また、同じく、歯科医療従事者は健康習慣の実践者であることが望ましいと思っていた。これらの背景から、歯科医療機関での生活習慣改善支援は、具体的な実現に向けて取り組むべき課題と考えられた。

A. 研究目的

歯周疾患は、推定 9,000 万人もの国民に蔓延する難治性の生活習慣病であり、その予防と治療には、口腔内処置に加え、禁煙

サポートを含む生活習慣の改善支援が不可欠である。それには生活習慣の改善支援にあたる保健医療従事者が、自ら良好な生活習慣の実践者であることが前提となる。そ